

足(鉄路)を守ることは地域を守ること 他人事ではない大糸線問題

JR西日本が大糸線の糸魚川-南小谷(長野県小谷村)間の廃止も視野に検討していることを明らかにしました。

この問題は、決して他人事ではありません。上越市の鉄道も、単独の採算を考えると決して安定した経営とは言えず、利益だけを目的にするならば、廃止されかねない状況です。

しかし、鉄道は市民にとってはかけがえない日常の足です。そして、駅はそれぞれの地域の核になる施設でもあります。「公共交

通」と言われるのは、こうして地域を守る営みを続けているからこそです。

地元糸魚川市では、市長はじめ多くの市民から存続を求める声が出され、市をあげての運動が盛り上がりつつあります。

隣町の市民として、また同様の不採算路線を抱える市民として、糸魚川市民と連携を深めていくことが大事ではないでしょうか。



新型コロナウイルス感染拡大対策で緊急申入れ 日本共産党議員団として8回目

日本共産党議員団は8日、8回目となる「新型コロナウイルス感染拡大対策に関する申入れ」を中川市長に向けて行いました。

申入れの内容は次の通りです。

1 ワクチン接種について

① 3回目のワクチン接種を最大限迅速に行うこと。特に、高齢者施設・学校・保育園の職員の計画を早急に進めること。

2 PCR検査について

① 無症状で感染不安を感じる県民が無料でPCR検査などが受けられる期限が2月13日までと設定されているが、感染不安を感じる県民が、今後も引き続きPCR検査を受けられるよう県に強く要請すること。また、上越市内の無症状者向け無料検査所の周知については、ホームページへの掲載のみならず、印刷媒体の配布など他の手立ても活用してさらに強化すること。

② 高齢者施設や医療機関などの職員、関係者について、必要な検査や陰性確認が適時にできるよう、

検査キットの確保・提供や検査等にかかる費用の支援を行うこと。また、必要に応じて県にも支援を働きかけること。

③ 学校・保育園の職員に対するPCR検査を定期的に行うこと。

3 医療体制を強化について

① 保健所機能の強化を追求することなく、濃厚接触者の判断や通知を感染者任せにしたり、濃厚接触者を感染者と見なして検査もせず一律に長期間の自宅待機を強要したりする対応を改めるよう県に強く求めること。

② 感染者は入院または宿泊施設での療養を基本とすること。

③ やむを得ず自宅療養となる感染者については、自宅に置き去りにせず、24時間体調がチェックできる体制をつくること。

4 感染者等の生活支援について

① 児童や要介護者が感染し、同居家族が看護せざるを得なくなった際に、安心して必要な看護ができるよう休業補償など必要な支援を行うこと。

5 経済対策について

① 「まん延防止等重点措置」適用に伴う協力金支給の速やかな対応と関係者への周知を行うこと。

② おしぼり業者や運転代行業者、食材の運送事業者など、上記の協力金支給の対象になっていない周辺事業者への支援を行うこと。

③ 住宅リフォーム促進事業の拡充を行い、応募者の多数が助成の対象にならなかったという今年度前期の轍を踏まないこと。



「上越市の環境」環境保全の施策と状況の報告書を公表

市では、環境基本条例に基づいて、市の環境の保全の施策と環境の状況をまとめ、公表しています。

にする取組が一刻の猶予もなく求められている中で、多くの市民が地域の環境に大きな関心を寄せています。この報告書は、そうした市民の関心に応え、現状を知る上で大きな材料になりそうです。

この報告書によると、二酸化炭素の排出量は、2017年度の市全域からの温室効果ガス排出量が2,109,800t-CO2で、基準年である2012年度と比較して355,7000t-CO2(14.4%)の減少となったことがわかります。このペースでいくと、2030年までに約36%削減できそうです。しかし、国連IPCC報告書では、2030年までに2010年比で45%の削減が必要とされていますので、かなり不足です。しかも、市役所が行う事業の温室効果ガス排出量の推移を見ると、2014～2020年でほとんど削減されていません。

今こそ、考えられるあらゆる手段で脱炭素に向けた取組を加速することが求められています。

このほど、今年度分が市役所(各総合事務所)や図書館などで公表されたほか、ホームページにアップされました。

地球温暖化が進み、二酸化炭素の排出をゼロ



日本共産党上越市議員団ニューズ

No.740 2022年2月13日

連 橋爪 法一 090-5392-1961(吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407(頸城区中柳町)
先 平良木 哲也 090-1808-6919(上中田(金谷区))